



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <https://www.paramountbed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 友彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宇田川 達也

TEL 03-3648-1100

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,009	9.6	13,452	9.0	14,139	4.4	9,215	1.3
2022年3月期	90,352		12,340	6.5	13,543	0.6	9,092	5.6

(注) 包括利益 2023年3月期 9,432百万円 (12.7%) 2022年3月期 10,809百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	158.37		7.4	8.4	13.6
2022年3月期	156.39		7.7	8.5	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	172,293	128,697	74.7	2,207.86
2022年3月期	164,281	121,675	74.1	2,092.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 128,696百万円 2022年3月期 121,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,151	6,332	3,232	45,663
2022年3月期	7,822	220	3,365	45,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		26.00		29.00	55.00	3,198	35.2	2.7
2023年3月期		28.00		31.00	59.00	3,436	37.3	2.7
2024年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		36.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	48,700	3.9	5,600	9.9	5,850	23.0	4,000	20.7	68.62
通期	105,000	6.1	14,000	4.1	14,500	2.6	9,800	6.3	168.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	61,754,974 株	2022年3月期	61,754,974 株
2023年3月期	3,464,828 株	2022年3月期	3,606,342 株
2023年3月期	58,191,123 株	2022年3月期	58,141,503 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(役員の異動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動正常化に向けた動きが進み景気に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格の高騰や不安定な為替動向、ウクライナ情勢の長期化等、先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進む一方で、当社グループの主要顧客である医療・介護関連機関においては、引き続き大きな影響を受けております。当社グループといたしましては、さまざまな製品及びサービス業務の提供を継続していくことで医療・介護体制の維持に貢献したいと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では医療・介護・健康の各事業がそれぞれ前連結会計年度を上回り堅調に推移いたしました。医療事業におきましては医療機関スタッフの働き方改革への取組推進等に伴う需要の増加にフレキシブルに対応し、製品販売やメンテナンスサービス、リカーリングビジネス等が売上を伸ばしました。介護事業におきましては、在宅介護向けでは主力ベッドの販売が引き続き好調なことに加えて2022年3月に発売した新製品が通年寄与したほか、福祉用具レンタル卸も堅調に推移いたしました。介護施設向けでは各種補助金等の効果もあり見守り用途の介護ロボット新規導入需要やベッド等の更新需要が拡大しました。健康事業におきましては、物価上昇に伴う耐久消費財への消費マインドに停滞感が見られましたが、プロモーション活動等、認知度の向上に努めたこと等により新製品の販売を中心に伸ばいたしました。

トピックスといたしましては、介護事業において福祉用具レンタル卸事業を展開するパラマウントケアサービス株式会社、レンタル用品のメンテナンス等を行う大規模基幹拠点を2022年5月に大阪府高槻市、同年11月に神奈川県厚木市にてそれぞれ開設いたしました。同社の大規模基幹拠点は千葉大平メンテナンスセンター（千葉県山武市）とあわせて、3拠点体制となります。近隣のセンターが担当しているレンタル用品のメンテナンス・消毒・保管業務を集約して効率化・省力化を進めるほか配送体制を見直し、拡大する需要に迅速に対応できる体制構築を推進します。また、同社は2022年5月、全国23のメンテナンス拠点すべてにおいて、貸出福祉用具のメンテナンス工程の管理に関する標準規格「JIS Y2001」の要求事項に適合していることを認定されました。この認定は「あんぜん整備認定制度」とも呼ばれ、「貸出福祉用具メンテナンス事業者」の安全に対する工程管理を「JIS Y2001」に従って第三者機関が評価、認定するもので、パラマウントケアサービスは全国初の認定となりました。

製品開発におきましては2022年11月、ひとつのペダル操作ですべてのキャスターをロック・解除できる介護向け「移動ロック付きベッドサイドテーブル」を発売いたしました。脚部の形状を見直すことで利用者の使い勝手も向上しました。

事業の多角化の一環といたしましては2022年10月、パラマウントベッド株式会社がSBIインベストメント株式会社と共同で、医療・介護・健康の各領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップ企業を投資対象とするCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンド「PARAMOUNT BED-SBI Healthcare Fund 1号投資事業有限責任組合」を設立いたしました。当該ファンドを通じて、自社と外部ベンチャー企業の技術やノウハウ、人脈などを組み合わせ、新たなシナジーを発揮することで、「パラマウントビジョン2030」の実現に向けて新規事業の機会創出を図ります。

当社グループは創業以来、社業を通じての社会貢献を目指して活動しております。ESG経営推進のためのマテリアリティ（重要課題）として「環境に配慮した事業活動」「すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり」等を掲げております。当連結会計年度の新たな取り組みといたしまして、「次世代を担う世代への育成支援」を目的に、睡眠の大切さを学ぶ教育プログラムを2022年6月に開発し、希望する教員に対する無償提供を行いました。また同年10月には、当社グループ初の統合報告書「パラマウントベッドホールディングス統合報告書2022」を公開いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	28,785	33,427	16.1
マットレス	5,601	6,328	13.0
病室・居室用家具	6,546	6,983	6.7
医療用器具備品	7,540	8,453	12.1
レンタル	25,124	26,935	7.2
部品等	4,340	4,953	14.1
その他	12,413	11,926	△3.9
合計	90,352	99,009	9.6

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比86億56百万円増の990億9百万円(9.6%増)、営業利益は同11億12百万円増(9.0%増)の134億52百万円、経常利益は同5億95百万円増(4.4%増)の141億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億22百万円増(1.3%増)の92億15百万円となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症分類が5類へ移行されたことに伴い、経済活動のさらなる正常化が見込まれるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足、ウクライナ情勢の長期化等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは2020年4月1日付で、2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」を策定いたしました。「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」を掲げ、医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとに、健康の分野でも皆様に貢献することを目指しております。同ビジョンに基づく中期経営計画では、第Ⅰフェーズ(2020年度から2023年度)の重点施策である「現行ビジネスの拡大」「健康事業の本格化」「変革への基盤構築」及び第Ⅱフェーズ(2024年度から2026年度)の基本方針である「リカーリングビジネスの拡大」「健康事業の進化」「アジア注力エリアでの飛躍」に注力し、2026年度の業績目標として売上高1,200億円、営業利益170億円を目指しております。

現在、重点施策の一つである「変革への基盤構築」として、業務の効率化や経営判断のさらなる迅速化を目的に、基幹業務システムの刷新に取り組んでおります。第Ⅰフェーズ最終年度となる次期におきましては、新システムの稼働を年度後半に予定していることから、年度前半においてシステム関連費用等を通常に比べて大幅に増額して予算計上しております。これに伴い、次期の業績予想につきましては、第Ⅱ四半期累計期間において減益を想定しております。一方で通期決算におきましては、売上の増加に伴う売上総利益の増加が費用増を上回ることから、売上高1,050億円(当期比6.1%増)、営業利益140億円(同4.1%増)、経常利益145億円(同2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益98億円(同6.3%増)と、増収増益を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億11百万円増加し、1,722億93百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、貸貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億89百万円増加し、435億96百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70億22百万円増加し、1,286億97百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、74.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、456億63百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は91億51百万円となりました。これは主に、貸貸資産の増加額80億5百万円や法人税等の支払額46億85百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益138億12百万円、減価償却費84億82百万円等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は63億32百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入19億94百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出28億98百万円、無形固定資産の取得による支出19億88百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は32億32百万円となりました。これは主に、配当金の支払額33億21百万円等により資金が減少したことによるものです。

(参 考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	73.7	74.1	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.6	70.6	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.3	81.0	62.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.3	87.9	97.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,672	39,820
受取手形及び売掛金	23,620	24,793
リース債権及びリース投資資産	4,448	5,526
有価証券	14,397	13,412
商品及び製品	7,196	8,233
仕掛品	334	362
原材料及び貯蔵品	2,111	2,660
未収還付法人税等	588	336
その他	1,747	2,072
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	94,035	97,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,881	32,171
減価償却累計額	△21,634	△22,617
建物及び構築物 (純額)	9,247	9,553
機械装置及び運搬具	8,913	9,440
減価償却累計額	△7,534	△8,068
機械装置及び運搬具 (純額)	1,378	1,371
土地	8,831	8,846
リース資産	3,406	2,652
減価償却累計額	△2,105	△1,428
リース資産 (純額)	1,301	1,223
賃貸資産	48,614	52,976
減価償却累計額	△29,047	△32,245
賃貸資産 (純額)	19,566	20,731
建設仮勘定	98	579
その他	10,635	10,682
減価償却累計額	△9,306	△9,409
その他 (純額)	1,328	1,273
有形固定資産合計	41,751	43,579
無形固定資産		
のれん	57	—
その他	2,897	4,344
無形固定資産合計	2,954	4,344
投資その他の資産		
投資有価証券	17,209	18,244
繰延税金資産	3,412	3,894
その他	5,394	5,925
貸倒引当金	△476	△830
投資その他の資産合計	25,540	27,234
固定資産合計	70,246	75,158
資産合計	164,281	172,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,917	13,432
リース債務	1,847	1,542
未払法人税等	2,402	2,410
賞与引当金	1,595	1,647
役員賞与引当金	28	28
その他	6,598	7,239
流動負債合計	25,387	26,300
固定負債		
リース債務	4,288	3,965
繰延税金負債	5,472	5,709
退職給付に係る負債	6,807	7,005
その他	650	615
固定負債合計	17,218	17,296
負債合計	42,606	43,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,822	51,902
利益剰余金	69,889	76,338
自己株式	△7,017	△6,742
株主資本合計	118,901	125,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	889
為替換算調整勘定	1,438	2,400
退職給付に係る調整累計額	△218	△299
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,990
非支配株主持分	0	0
純資産合計	121,675	128,697
負債純資産合計	164,281	172,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	90,352	99,009
売上原価	47,320	51,806
売上総利益	43,031	47,202
販売費及び一般管理費	30,691	33,749
営業利益	12,340	13,452
営業外収益		
受取利息	166	197
受取配当金	213	203
受取保険金	50	74
為替差益	763	484
匿名組合投資利益	111	—
投資事業組合運用益	173	—
スクラップ売却益	75	75
その他	147	221
営業外収益合計	1,701	1,257
営業外費用		
支払利息	89	94
貸倒引当金繰入額	366	375
投資事業組合運用損	—	33
その他	41	67
営業外費用合計	497	570
経常利益	13,543	14,139
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
投資有価証券償還益	32	89
受取和解金	—	153
特別利益合計	54	242
特別損失		
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券償還損	9	2
投資有価証券評価損	14	173
関係会社株式評価損	112	392
特別損失合計	160	568
税金等調整前当期純利益	13,437	13,812
法人税、住民税及び事業税	4,052	4,560
法人税等調整額	292	35
法人税等合計	4,344	4,596
当期純利益	9,093	9,215
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,092	9,215

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,093	9,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	△663
為替換算調整勘定	1,019	961
退職給付に係る調整額	85	△81
その他の包括利益合計	1,716	217
包括利益	10,809	9,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,808	9,432
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,822	63,798	△7,063	112,764
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,207	51,822	63,817	△7,063	112,783
当期変動額					
剰余金の配当			△3,052		△3,052
親会社株主に帰属する当期純利益			9,092		9,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		46	47
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	6,071	45	6,117
当期末残高	4,207	51,822	69,889	△7,017	118,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	942	418	△303	1,057	0	113,822
会計方針の変更による累積的影響額						18
会計方針の変更を反映した当期首残高	942	418	△303	1,057	0	113,841
当期変動額						
剰余金の配当						△3,052
親会社株主に帰属する当期純利益						9,092
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						47
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替						30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	610	1,019	85	1,716	△0	1,715
当期変動額合計	610	1,019	85	1,716	△0	7,833
当期末残高	1,552	1,438	△218	2,773	0	121,675

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,822	69,889	△7,017	118,901
当期変動額					
剰余金の配当			△3,315		△3,315
親会社株主に帰属する当期純利益			9,215		9,215
連結範囲の変動			464		464
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		79		276	355
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			85		85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	79	6,449	275	6,804
当期末残高	4,207	51,902	76,338	△6,742	125,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,552	1,438	△218	2,773	0	121,675
当期変動額						
剰余金の配当						△3,315
親会社株主に帰属する当期純利益						9,215
連結範囲の変動						464
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						355
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替						85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△663	961	△81	217	0	217
当期変動額合計	△663	961	△81	217	0	7,022
当期末残高	889	2,400	△299	2,990	0	128,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,437	13,812
減価償却費	7,898	8,482
のれん償却額	76	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	363	345
受取利息及び受取配当金	△379	△401
為替差損益 (△は益)	△140	△86
受取保険金	△50	△74
支払利息	89	94
投資事業組合運用損益 (△は益)	△173	33
匿名組合投資損益 (△は益)	△111	13
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	173
関係会社株式評価損	112	392
売上債権の増減額 (△は増加)	234	△753
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△159	△469
賃貸資産の増加額	△8,442	△8,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,708	△968
仕入債務の増減額 (△は減少)	534	96
リース債務の支払額	△2,098	△1,670
その他	1,688	1,620
小計	11,402	12,825
利息及び配当金の受取額	382	394
利息の支払額	△89	△94
法人税等の還付額	314	711
法人税等の支払額	△4,187	△4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,822	9,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,300	△500
有価証券の売却による収入	4,683	1,994
有形固定資産の取得による支出	△1,047	△1,814
無形固定資産の取得による支出	△474	△1,988
投資有価証券の取得による支出	△3,452	△2,898
投資有価証券の売却による収入	3,257	905
関係会社株式の取得による支出	△485	△1,523
投資事業組合等の分配収入	472	177
保険積立金の積立による支出	△128	△369
保険積立金の満期等による収入	55	123
貸付けによる支出	△211	△457
その他	1,409	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	△6,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,054	△3,321
その他	△310	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,365	△3,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,705	7
現金及び現金同等物の期首残高	40,756	45,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	194
現金及び現金同等物の期末残高	45,462	45,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,092.47円	2,207.86円
1株当たり当期純利益	156.39円	158.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,092	9,215
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,092	9,215
期中平均株式数 (株)	58,141,503	58,191,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・新任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
取締役 小林 正樹（現 執行役員）
 - ・新任の監査等委員である社外取締役候補
取締役 高橋 一夫
 - ・退任予定の取締役（監査等委員である取締役を除く。）
常務取締役 佐藤 泉

- ③ 就任及び退任予定日
2023年6月29日